

議案審議で討論

定例会最終日、議案に対して2名、陳情に関する委員長報告に対して1名の討論がありました。その内容を要約して掲載します。

議案第3号 音更町コミュニティセンター条例の一部を改正する条例案

反対

実績伴わない施設

久野 由美 議員（公明党）

ている実態を踏まえ、防音

個室を作るなどの取り組みが先決。現状の実態では必要性はないと判断。

消費生活センターの拡充の必要性について、利用実績を見てもセンター拡充が必要とは思えない。消費啓発コーナーを常設しても、

利用状況、利用内容が伴わなければ意味がない。高齢者の相談が増えたなら、訪問すべきであり、特殊詐欺に備えて勉強会を実施するならば、出前講座の充実を図るべき。プライバシー保護を言うなら、木野支所の年間取扱件数が7万件を超え

賛成

プライバシーに配慮

山川 光雄 議員（新緑会）

条例案は、消費生活センターの拡充。センター業務は、消費生活に係る相談及び苦情の処理、情報収集や提供、関係機関等の連絡調整や情報交換など。消費者は、ネット通販や賃貸住宅関連、不用品買い取り勧誘など、日常的な危険にさら

陳情第4号 義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率1/2への復元、「少人数学級」の実現及び就学保障充実など教育予算確保・拡充に向けた意見書の提出を求める件

反対

変化している教育

久野 由美 議員（公明党）

義務教育費国庫負担制度は堅持されており、教員が減少したのは、少子化が原因。不登校児童を対象とするもの、夜間、特別授業を

外部英語講師も派遣。保護者負担は就学援助比率の拡充が実施されている。給付型奨学金制度もすでに創設されており、本陳情は、変化している教育環境や実情に全く即していない、数年前の陳情。

請願・陳情の審査結果

区分	件名	提出者	審査委員会	結果
陳情第4号	義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率1/2への復元、「少人数学級」の実現及び就学保障充実など教育予算確保・拡充に向けた意見書の提出を求める件	大通10丁目3番地8 連合北海道音更地区連合会 会長 島 弘之	総務文教 常任委員会	採択
陳情第8号	「アロ等組織犯罪準備罪」を新設する組織犯罪処罰法の廃止を求める意見書」提出に関する件	木野大通東14-4-125 森本 麗子 橋井 克向	総務文教 常任委員会	継続 審査
陳情第9号	「アロ等組織犯罪準備罪」を新設する組織犯罪処罰法の廃止を求める意見書」提出に関する件	大通10丁目5番地 佐藤 與志松 緑陽台北区17-3 高倉 裕一 木野西通14丁目5-2 小竹 紘代	総務文教 常任委員会	継続 審査

国へ 要望意見書 を提出しました

義務教育費国庫負担制度を堅持し、「少人数学級」の実現及び就学保障充実など教育予算確保・拡充を求める件

- 1 義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- 2 「少人数学級」の早期実現にむけて、学級編制標準を順次改定すること。また、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するため、義務標準法改正に伴う教職員の定数改善の早期実現、及び、必要な予算の確保・拡充を図ること。
- 3 給食費、修学旅行費、教材費などの保護者負担の軽減、就学援助制度の堅持など、国の責任において教育予算の十分な確保・拡充を行うこと。

議案に対する議員の賛否一覧表 (賛否が分かれたものについて掲載)

音更町議会では、議員個々の考え方や活動に透明性を持たせ、町民の皆さんに周知を図るため、本会議で審議された議案に対する賛否の状況を掲載しています。

○=賛成 ×=反対 欠=欠席

議案等 氏名	音更町コミュニティセンター条例の一部を改正する条例案	平成29年度音更町一般会計補正予算(第4号)	義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率1/2への復元、「少人数学級」の実現及び就学保障充実など教育予算確保・拡充に向けた意見書の提出を求める件	義務教育費国庫負担制度を堅持し、「少人数学級」の実現及び就学保障充実など教育予算確保・拡充を求める要望意見書
大野 晴美	○	○	○	○
方川 克明	○	○	○	○
山川 光雄	○	○	○	○
堀江 美夫	○	○	○	○
大浦 正志	○	○	○	○
神長 基子	○	○	○	○
重堂 登	○	○	○	○
守屋いつ子	○	○	○	○
加藤 治夫	○	○	○	○
平山 隆	○	○	○	○
坂本 夏樹	×	×	○	○
榎本 基	○	○	○	○
久野 由美	×	×	×	×
松浦 波雄	○	○	○	○
鴨川 清助	○	○	○	○
山本 忠淑	○	○	○	○
宮村 哲	×	×	×	○
上野 美幸	×	×	○	○
高瀬 博文	×	×	○	○
佐藤 和也	—	—	—	—

※ 議長は表決に参加しないため空欄